

総務常任委員会

大阪府枚方市

- 日にち 平成 29 年 10 月 30 日 (月)
- テーマ 枚方市公共施設マネジメント推進計画について

●内容

- ①市有財産等の有効活用に関する基本方針、策定の背景
- ②市有財産のあり方について
- ③公有財産の有効利用における税外収入について
- ④枚方市公共施設マネジメント推進計画について

●所感 枚方市公共施設マネジメント推進計画は、公共施設の総量の適正化を図る総合的かつ計画的な管理を推進する必要があることから、小中学校はおおむね 80 年、小中学校を除く市有建築物はおおむね 70 年で更新することを基本としている。道路・橋梁などのインフラ系の施設は、市民生活と産業を支えることから予防保全型管理を基本とし、適切な維持管理を推進していく。

行政財産に対する有効利用の考え方としては、公共施設に自動販売機を設置するなど新たな財源確保を行い、未利用地については解体・撤去・売却などを行う。公有財産については、駐車場や自動販売機の設置等、民間からのノウハウも聞きながら取り組んでいくなど、対策をいかに早く打ち出すことが大切か教えていただいた。



枚方市での視察の様子

大阪府大東市

- 日にち 平成 29 年 10 月 31 日 (火)
- テーマ 大東市市有財産 (公有財産) 利活用基本方針について

●内容

- ①市有財産等の有効活用に関する基本方針、策定の背景
- ②市有財産のあり方について
- ③公有財産の有効利用における税外収入について
- ④市有財産利活用基本方針について

●所感 大東市は、かつて財政再建団体の危機に直面したため、公共施設のあり方を大きく見直し、土地開発公社を解散してその財産を市有財産とした。小学校を 15 校から 12 校へ統廃合し、3 校を廃校とするなど、未利用不動産が増える結果となり、市有財産の利活用をどのようにしていくかを「大東市市有財産 (公有財産) 利活用基本方針」として平成 28 年度に策定し、今後はこの方針に基づき具体的な取り組みを進めていく。

行政財産に対する有効利用の考え方として、民間の活力、アイデア等を活用し、公益的貸付や公益的売却などに取り組み、地域の活性化に寄与できるように進めている。現在ある公共施設については、30 年から 40 年の延命措置を取り、この間で施設のあり方を検討していくなど、大いに勉強させていただき、今後の議論に反映させていきたい。



大東市での視察の様子

多治見市議会を傍聴しませんか

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。市政を知っていただくためにも、お気軽にお出かけください。傍聴席入口にある傍聴人受付票に氏名、居住市町村名を記入し、受付箱に入れていただくだけで傍聴できます。なお、本会議等の開始時刻は、原則として午前 10 時からです。(市政一般質問の 2 日目および 3 日目の開始時刻は、昨年 9 月定例会から午前 9 時になりました。)

また、本会議のライブ中継や録画放送をインターネットでご覧になれます。
(本会議インターネット配信アドレス <http://gikai.gikai-tv.jp/dvl-tajimi/index.html>)

おりべネットワークで市政一般質問を放送しています

毎定例会の市政一般質問をおりべネットワークで放送しています。放送は、原則として午前 10 時から (市政一般質問の 2 日目および 3 日目は午前 9 時から) です。ぜひご覧ください。

3 月定例会の予定

2月	22日(木)	本会議(招集~提案説明)
	28日(水)	本会議(質疑~委員会付託)
3月	2日(金)	総務常任委員会
	5日(月)	経済建設常任委員会
	7日(水)	厚生環境教育常任委員会
	8日(木)	委員会(請願予備日)

15日(木)	本会議(市政一般質問)
16日(金)	本会議(市政一般質問) ※午前9時開始
19日(月)	本会議(市政一般質問:予備日) ※午前9時開始
22日(木)	本会議(委員長報告~表決)

*会議は、開始時間の記載がある場合を除き、午前 10 時からです。
*提出議案等により、委員会の開催予定日が変更になることがありますので、ご注意ください。

編集後記

平成 27 年 6 月に選挙権の年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられましたが、昨年 10 月の衆議院議員総選挙では、18 歳の投票率が 57.14%、19 歳の投票率が 38.13% と、全国平均よりは高いものの、市内の有権者全体と比べると、やや低い投票率でした。多治見市議会では、昨年 11 月に多治見工業高校の生徒さんを対象に選挙制度について「おとどけセミナー」を開催するなど、多治見市のまちづくりや議会、選挙等に関心を持ってもらえ

よう取り組んでいます。

また、「議会による市民との談話室」を本庁舎の 1 階で開催しています。悩み事などを市議会議員に気軽に相談いただけますので、ぜひお越しください。

今後とも、市民の皆さまに親しみ、愛着を持っていただける議会情報の発信に努めてまいります。

広報広聴研究会 | 会長 森 厚 | 会員 佐藤 信行 | 会員 若尾 敏之 | 会員 嶋内 九一
副会長 渡部 昇 | 会員 渡辺 泰三 | 会員 三輪 寿子

経済建設常任委員会

栃木県栃木市

- 日にち 平成 29 年 11 月 7 日 (火)
- テーマ 百貨店と栃木市役所の複合型庁舎について
- 内容
 - ①官民複合施設にしたことによる影響について
 - ②本庁舎跡地利用について
 - ③事業者の公募について

●所感 栃木市役所を官民複合施設にしたことにより、大通りの歩行者交通量は確実に増えており、隣接地にはコーヒー、メガネ、洋服の各分野の全国チェーンの店舗が進出するなど、中心市街地活性化への効果が出ていると実感した。栃木市職員からは「市役所単体よりも、商業施設があることで立ち寄りやすくなっていると思う」との説明があり、市民の市役所に対する距離感が近くなっていると感じた。

本市の新本庁舎建設は平成 35 年であり、議論は始まったばかりである。また、駅南市街地再開発事業、人口対策・中期戦略関連事業は、現在進行中である。少子高齢化、多様化する社会構造の変化、急激な人口減少に対応するため、庁舎建設計画は、栃木市のように「賑わい・魅力を生み出す様々な都市機能をより集約し、持続可能なまちづくり・都市の再構築（リノベーション）」を進める必要を強く感じた。

なお、栃木市において、庁舎移転の検討の際、建築や施設管理の知識を有する職員を配置しなかったために時間を要したことを踏まえ、庁舎移転を担当する部署の職員構成にも留意する必要があると考える。

埼玉県越谷市

- 日にち 平成 29 年 11 月 8 日 (水)
- テーマ 越谷市の市街地再開発事業について
- 内容
 - ①再開発事業を行うに至った背景と経緯について
 - ②再開発事業による周辺への影響について
 - ③公共施設の入居に至る経緯と現在の運営形態について

●所感 越谷市は、人口が 34 万人と本市の約 3 倍であり、駅前再開発の規模も多少違うが、再開発を行うに至った経緯、また、大都市圏からの距離、高層マンションを中心とした商業施設や立体駐車場等、多治見駅南再開発事業と類似している点が多かった。

特に、保留床を取得し、協働によるまちづくりの推進と市民の利便性の向上とにぎわい創出のため、市民活動支援センターや観光・物産情報コーナー、中央図書室、パスポートセンターを開設している点は、今後の多治見駅南地区再開発事業に大いに参考になった。

なお、商業施設については、テナントの確保のため、いろいろな条件を考慮し、どのようなテナントでも入居しやすいような工夫が大変重要であると感じた。



越谷市での視察の様子

厚生環境教育常任委員会

山口県下松市

- 日にち 平成 29 年 11 月 6 日 (月)
- テーマ 単独調理場方式から共同調理場方式への切り替えについて
- 内容
 - ①下松市立小学校給食センター建設に至った経緯について
 - ②自校方式からセンター方式への転換に至る経緯について
 - ③学校給食費の公会計化に至った経緯について

●所感 下松市は、平成 28 年 9 月から市内小学校 8 校の給食を単独校方式からセンター方式へと変更した。それは、昭和 20～30 年代建築といった古い施設を全て廃止し、ひとつの給食センターにまとめたため方針の転換がうまくできたと思われる。しかし、本市では単独・近接校対応調理場とセンター方式での調理場が混在してしまうことになるため、50 年後を見据えた大きな視点で考えていく必要があると認識した。

また、質疑応答中、「教育委員会として議会答弁等では、一切、行政改革が理由とは絶対に言わなかった。なぜなら、行政改革のためではなく、子どもたちのことを考えるのが教育委員会だからだ」との発言は、学校施設のあり方を考える上で、やはり子どもへの安心安全を第一に考えることが大切であることを再認識し、改めて本市教育委員会の「ファシリティマネジメントの観点から」という考え方を問いただす必要があると感じた。

福岡県宗像市

- 日にち 平成 29 年 11 月 7 日 (火)
- テーマ 共同調理場方式から単独調理場方式への切り替えについて
- 内容
 - ①センター方式から自校方式への転換に至った経緯について
 - ②センター方式から自校方式へ転換したことによるアレルギー対応の変化について
 - ③自校方式への転換後の問題点等について

●所感 宗像市は、センター方式から単独校方式に変更した全国的にも珍しい自治体である。平成 10 年から 22 年にかけて全ての小・中学校に調理場を建設したとのことであり、まさに計画行政であると感じた。

また、17 校分の建設費は約 25.5 億円であり、センター方式と単独校方式を比較してもさほど変わらない。ただし、施設の老朽化とともに修繕費等がかかるとの説明であった。「ファシリティマネジメントの観点からセンター方式に変えていく可能性はあるのか」との問いには、「今は、それは考えられない。子どもが減少し、学校の統廃合の話が出たときではないか」との回答であり、やはり学校施設は子どもを第一に考えるべきであると再認識した。



宗像市での視察の様子

